

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 8日現在

機関番号：12501
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2008～2011
 課題番号：20320076
 研究課題名（和文）英語の批判的読解力と論理的発表力の育成—小中高大における系統的母語指導と連携して
 研究課題名（英文）Developing “Critical Thinking” and “Logical Presentation Skills” in English language teaching, history and ethical philosophy throughout primary, secondary and tertiary education
 研究代表者
 椎名 紀久子（SHIINA KIKUKO）
 千葉大学・言語教育センター・教授
 研究者番号：40261888

研究成果の概要（和文）：本科研は、母語としての日本語と外国語としての英語で「批判的に思考」し「論理的に発信」できる力を小中高大で系統的に育成する指導システムを構築し、具体的な教材開発と授業提案を行うことであった。批判的思考の定義や研究史を踏まえたうえで研究を行った結果、外国語教育の分野だけでなく、倫理哲学と歴史学においても、批判的思考力育成のための教育方法がある程度提起することができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of the research was to devise an instructional design that would systematically and consistently develop critical thinking (CT) as well as logical presentation skills throughout primary, secondary and tertiary education. Specific emphasis was put on development in the subject areas of Japanese and English language teaching, history, and ethical philosophy. After thorough examination of the definitions of CT, prototypes of the teaching materials were formulated and tried with senior high school and university students on an experimental basis. Although further improvement in pedagogy and material development are needed, certain effectiveness of the proposed instructional design was proved and students' feedback was very favorable, stating that they could improve and reinforce their critical and logical thinking skills which they had not developed in their previous school systems.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
2009年度	5,100,000	1,530,000	6,630,000
2010年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2011年度	2,500,000	750,000	3,250,000
年度			
総計	15,300,000	4,590,000	19,890,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：批判的思考(クリティカル・シンキング)、論理的発表力、教材と教育法

1. 研究開始当初の背景

今日の国際化時代にあつて、人々が国内外で日常的に直面する多くの異文化摩擦を解決していくには、与えられた情報を鵜呑みにせず、複数の視点から批判的・論理的に思考して独創的な解決策を発信していく力が、「母語としての日本語」と「英語」の両言語において習得されるべきであると考えられる。そのような力は、「批判的思考力」として議論されている。「批判的思考力」(クリティカル・シンキング:以後CT)とは、「複数の視点から他者の意見を理解し、自己の考えを客観的に精査して論理的に思考できる力」と定義でき、独創的な解決策を生み出すにはこれは必須の要素である。グローバル社会にあつてはこのCTを使って「英語で発信」できることが不可欠で、それには、はじめに「母語としての日本語」でその力を育成しておくことの重要性は論を俟たない。しかしながら日本では「批判的思考」(Critical Thinking)は他者を咎めることかのように誤解され、国語科目をはじめ大半の教科で指導のプロセスから意図的に外される傾向がある。CTの本来の意味に立ち返りつつ、それを英語のみならず、他のアカデミズムに生かすことが求められている。

本研究で批判的読解と論理的な発信を研究申請した背景には多くの実証的調査結果がある。OECDが世界の約27万6000人の生徒(15歳)を対象に2003年に実施したPISA(学習到達度調査)の結果から、日本の高校生は知識・技能の活用、思考力・表現力が不十分で、文章を深く読んで分析的に理解し記述する設問の正答率が下降していることが判明した。同様の結果は中学生対象の国際教育到達度評価学会の調査(TIMSS, 1995, 1999)、小3、小6、中3、高3対象の追跡的研究(JELS, 2003-2004)、ベネッセの調査結果(2004)でも確認され、文部科学省は「テキストを理解・評価しながら『読む力』を高める取組の充実、テキストに基づいて自分の考えを『書く力』を高める取組の充実、様々な文章や資料を読む機会や、自分の意見を述べたり書いたりする機会の充実」(2005.12)を求めている。

2. 研究の目的

本科研の最終目的は、母語としての日本語と外国語としての英語で「批判的に読解」(Critical Reading)し「論理的に発信」(Logical Presentation)できる力を、小中高で系統的に育成する指導システムを構築し、具体的な教材のプロトタイプ開発と授業提案を行うことである。そして、言語教育部門だけでなく、倫理哲学と歴史学においても、批判的思考力の育成のための教育方法を考えることであった。

小中高で学ぶ国語や国語以外の教科をはじめとして、大学の一般教養科目や新聞・雑誌等で接する幅広い分野の多様なジャンルのコンテンツを題材にして、批判的で論理的な思考力を小学校時代から徐々に築き、時間差を設けて英語によるCritical Readingと

Logical Presentationの指導へと繋げていく系統的な指導が必要であると考えられる。そこで本研究では、日本語と英語による批判的・論理的思考力の養成が主目的であることから、レトリック(修辞学)や言語技術教育にも言及するが、無味乾燥なスキル・トレーニングではなく、知的で身近な題材のコンテンツを伴った、人文社会科学の知識習得にも寄与する具体的な教育システムを提案することとした。そのため、英語教育学、国語教育学、歴史学、法哲学、修辞学を専門とする研究者が、理論面、教材面、授業方法面の三方面から取り組む体制を整えた。思考力養成用の指導理論構築と授業方法の研究には、英語教育、国語教育、修辞学専門の研究者が取り組み、論理的思考力養成のための批判的読解や論理的発信のための題材選定とその教材化には歴史、法哲学の研究者が取り組むこととした。

3. 研究の方法

本研究の方法は、(1)指導理論の構築、(2)読解教材の開発、(3)読解とプレゼンテーション重視の授業開発、の3部からなる。

(1) 指導理論の構築

小中高大を通じて国語とそれ以外の教科が、教科内容の知識伝授だけでなく、言語力育成の理念に立って、母語としての日本語で論理的・批判的思考力をどう養成すべきかについて、読む(Reading)、書く(Writing)、聞く(Listening)、話す(Speaking)力の養成の観点から検討し、指導理論を構築する。

(2) 読解教材の開発

教科の壁を越えて、どのようなコンテンツが批判的読解力や論理的発表力養成に寄与するかについて考察し、主に人文社会科学系(身近な歴史的事象、民事・刑事関連の問題など)のトピックを、認知発達段階(児童・学童・青年・成人期)にふさわしい難易度・興味・有用性に留意して選定し、多様なジャンル(本、雑誌、インターネット、新聞)の文字資料から収集して、日本語と英語のプロトタイプ教材を開発することとした。特に中高大対象の英語素材の選定では、イギリスやアメリカの児童・学童・青年向けの物語、教科書、雑誌等も参照し、著作権等に十分留意して教材開発を行なう。教材の設問はPISA型の読解問題を分析して、日本人受験者が不得意な、「読んだことを根拠にして自分独自の解釈をして表現する」といった自由記述式の「読解と表現の融合問題」に対応しうる力の養成を主眼にする。

(3) プレゼンテーション重視の授業開発

開発した教材を使用して論理的・批判的思

考力を促す授業創りの方法を、国語教育、英語教育、学習心理学、教育心理学、認知心理学、社会言語学、教育工学などの学際的観点から検討して授業開発し、指導実践を行なって、最終的にその評価を行うこととした。

4. 研究成果

(1) 英語・母語教育におけるCT

英語力・日本語力の向上と論理的思考の関係は椎名が担当した。椎名はこれまでの研究で得られたクリティカル・シンキング力 (CT) 育成に関する知見を総括し、CTの定義や理論、また、発達段階に対応したCTの活用についての研究を進めた。そして、小学生、中学生、高校生のCTとロジカルな発表力育成を目指す「クリティカル・シンキング研究会」を立ち上げ、中学と高校の英語教師、外国人教師対象にワークショップを開いて研究を進めた。大学生には「上級英語科目」で、英語でCTとLogical Presentation力養成のためのディスカッションをさせる授業を行った。日本人大学生の国語力 (日本語力) 育成の観点から、日本語 (母語) で批判的に考え、論理的に自らの考えを発表する「思考とコミュニケーションのプラクティス科目」を立案して授業を行った。CT育成のための教材開発に関しては、ドイツでは大学での勉学の前提条件として高校でCT力を養成することが全教科の指導のコアとなっていることから、ドイツの高校の国語と英語の教科書分析を行った。以上の知見について英国のバーミンガムとケンブリッジにて報告を行った。椎名は、「批判的思考」の発展的諸側面に関する議論に注目し、発展的段階については、

- Phase 1: Trigger Event
- Phase 2: Appraisal
- Phase 3: Exploration
- Phase 4: Finding Alternatives
- Phase 5: Integration

というように問題解決の力の諸段階で考える方法、

- Stage 1: The Unreflective Thinker
- Stage 2: The Challenged Thinker
- Stage 3: The Beginning Thinker
- Stage 4: The Practicing Thinker
- Stage 5: The Advanced Thinker

というように思考の内実の展開を重視する方法、

- Step 1: Knowledge
- Step 2: Comprehension
- Step 3: Application
- Step 4: Analysis
- Step 5: Synthesis
- Step 6: Evaluation

といったように、知の形成過程に沿って考える方法など多様である。これを教育の諸過程に活かすことが課題であると、椎名は結論し

た。

とくに、大学における英語教育との関係で論理的思考の活用を扱ったのは、森川であるが、森川は椎名とともに大学の英語の授業でクリティカル・シンキングと論理的な発表力を育成する授業計画を立てて授業を行い、授業結果を分析した論文を椎名と共著で執筆した。森川は

- Step 1: Prediction and interest-raising
- Step 2: Analyzing and evaluating the arguments

Step 3: Analysis

Step 4: Evaluation

という批判的思考の諸局面を活かしてみた。

(2) 歴史教育におけるCT

歴史学における論理的思考の問題は南塚が担当した。南塚はまず、【I】方法的な考察として、歴史におけるクリティカル・シンキングの方法を再検討した。そして次のように整理をした。1) 歴史学自体が始めから「批判的」な学問である。歴史学は、現実に対するクリティカルな問題意識を出発点としている。歴史学は、現状への批判や疑問から出発しており、歴史 (historia) の原義は、疑問を持ったことへの調査・研究の意味なのである。しかし、近代において歴史学が学問として成立するためには、さらに史料批判という要素が追加された。それは、2) 実証主義の歴史学における批判的思考と言うべきものである。それは、①「史料」へのクリティカルな態度 (史料批判) を重視した。歴史学の扱う史料の有用性と限界を批判的に検討することが、歴史学の要件とされるようになった。一定の史料が誰によって、いつ、どこで、なぜこのように書かれたのかの吟味である。これは、古代のツキディデス以来主張されていたが、19世紀のランケ史学において史料批判として体系化されたのであった。ただし、その際、「史料=テキスト」は「現実」「事実」(facts) の反映であるという信仰を持っていた。それは、実証主義 (ポジティヴィズム) と呼ばれる態度であった。しかし、②このようなランケ的ポジティヴィズムへの批判が1960年頃に現れた。それは、「史料=テキスト」は「現実」「事実」(facts) の忠実な反映であるのかという批判である。E. H. カー『歴史とは何か』(1960年) は、現在と過去の対話、歴史家と過去との対話によってのみ、歴史的出来事は歴史的事実「事実」factsとなるのだと、歴史認識の主体性を主張したのである。これは、認識の客観性への批判という問題であり、主体は対象を「没価値」的に認識できるのかという問題に根付いていた。しかし、この主体性史学においても、史料は事実を一定程度反映していると考えられていた。ところが、1980年代からは、③

「言語論的転回」以後のポストモダンの影響を受けた「批判的」思考が、歴史学自体への批判的態度をしめすようになった。それによると、まず、a) 史料であるところの言語やテキスト自体が現実「事実」factsを反映するという想定が批判された。テキストはテキストとして現実とは関係のない独自の意味を持つのであり、すべての史料は構築されたものだというのである（構築主義）。したがって、歴史が依拠する客観的な史料「事実」factsなどはありえないというわけである。また、ポストモダンは、b) 歴史記述の言説へのクリティカルな眼を持っていて、歴史を述べるさいに、その人はそのおかれたコンテキストの中で述べているのであって、決して客観的な記述をしているのではないというのである。だから、歴史記述については、いつ、誰が、何を、なぜ、どこで、「どのような言語」で「述べたのか」＝「構築したか」が大切なのであって、そこにどのような客観的事実が述べられているかは判定できないのだ。客観的な記述はありえず、記述はつねにバイアス性をもつというわけである。しかし、言語やテキスト自体が現実「事実」factsを反映しないという基礎的な論点が、絶対的ではないのが、このポストモダンの批判の難点であろう。加えて、1990年代からは、④ポストコロニアルからの批判が、歴史学に対して提起された。それはポジティヴィズムの歴史に対しても、構築主義の歴史に対してもむけられた批判である。このポストコロニアルからすると、史料＝テキストはすべてコロニアルの存在の上に成立しているのではないかという。このように、歴史学はすべてが批判的思考のうえに成り立っているといつて過言ではない。とするならば、現在言われているクリティカル・シンキングは、以上のような歴史学に特有の批判的思考をさらに伸ばすものでなければならぬと考えた。

次に南塚は【Ⅱ】クリティカル・シンキングの発展段階について検討した。クリティカル・シンキングを中学・高校・大学の各レベルでの歴史教育にどのように適用するかを考えるためである。だが認識や知識の発展段階についての議論は活発であるが、意外にクリティカル・シンキングの発展段階についての理論的議論は意外に少ないことを確認した。以上のような理論的検討を行ったうえで、南塚は、【Ⅲ】実際に歴史上の史料を使って、クリティカル・シンキングを学ばせる教材を作成する作業を行った。今回は、日本語の歴史教材を使って考えることしかできず、英語の史料を使った教材開発までは進めなかった。今回教材作成に使ったのは福沢諭吉の作といわれる「脱亜論」である。これは明治18（1885）年に「脱亜論」という題で『時事新報』という新聞に発表された社説である。中

学校レベルでは、その一部を現代語に訳したものを使って、テキスト自体に即して考える（＝テキスト以外の情報を必要としない形で考える）形で、①この文章で言わんとすることは何か、その論理を整理し、その論理に飛躍はないか、説得的かなどを問うてみたり、②この文章がいつ、どこで書かれたのかを聞いて、テキスト自体の出所を考えるようにさせて見た。高等学校レベルでは、「脱亜論」の元の文章全文を現代語訳にしたものを使って、①このテキストをさまざまな高校教科書がどのように評価しているかを比べさせ、それがなぜ相互に違うのかを問うてみたり、②このテキストがだれによって書かれたのかを、福沢諭吉説と非福沢諭吉説とを讀ませて考えさせ、③最後になぜ「脱亜論」なるものが書かれたのかを、当時の歴史的状況のなかで考えさせてみた。大学レベルでは、テキストの真意を考えるには、原文を分析する必要があるという観点から、「脱亜論」の原文の全文を教材にして、まずは、テキスト分析を課してみた。①このテキストなかの「言語」を批判的に検討したほか、②このテキストなかの「論理」を批判的に検討したうえで、③このテキストの役割をどう評価するかを考えさせてみた。つぎに、④このテキストを筆者らの行動からみて評価することと、⑤テキストを時代の産物とみること、そして、⑥最後になぜ、戦後に「脱亜論」が再発見され、2000年頃に再度問題にされたのかを考えさせ、現代との関係を意識させるようにした。歴史学は批判的な方法を暗黙の前提としているが、もっと明示的に意識して批判的方法を活かしていかなければならないと、南塚は考えた。

(3) 法哲学・倫理学におけるCT

法哲学・倫理学における批判的思考の教育方法を担当したのは嶋津である。嶋津は、クリティカル・シンキングの指導材料として想定した「米国の最高裁判所判事O. W. ホームズが『明白かつ現在の危険』を導くにいたった思想的背景」に関して、教材化に必要な知見を深めるために、当時の歴史とホームズおよびその周りにいた思想家たちについて研究した。特にルイ・メナンド著『メタフィジカル・クラブー米国100年の精神史』を精査・検討して教材化への指針を得た。論理的な発表力育成の観点からは、理想的な論争の試みとして、自らが執筆した書評（「笹倉秀夫『法思想史講義 上下』」（東京大学出版会、2007年）に対する書評）に、笹倉が『法哲学年報2010』、2011年）でリプライしたことから、それに対する批判的コメントを試み、CTと論理的説明の方法論構築に関する示唆を得た。

嶋津の考察によれば、「批判的読解（Critical Reading）」と「論理的発信

(Logical Presentation)」を考える場合にも、それが事実に関する場合と規範に関する場合とは異なる側面が多いはずである。ただ、事実に認知的の問題と規範的操作の問題は峻別するのが一般であるが、どちらも問題の理解や解釈、異なる見解の間での論争と説得・納得を理性的に行ってゆく能力が問われるのだから、ここで問われるものが全く別の能力であるとは考えられない。いずれにせよ、法哲学者として問われるのは、規範をめぐる批判的・論理的なコミュニケーションの問題である。この文脈で法学の分野において最近はじめたのもっとも重要な事象は、2009年5月に導入された裁判員制度である。これは重要な刑事事件のみを対象とするが、国民全員が裁判員として裁判の判決内容を左右する権限を与えられ、それを担当する可能性をもっている制度である。その意味でここでは、国民全体の「批判的読解」と「論理的発信」がまさに問われているのである。今回の研究に対応する中心的成果として、嶋津は単著『問いとしての<正しさ>』(2011年、NTT出版、345+8 +viii頁)を著した。本書の中の「第18 裁判員制度を擁護する」(同書271-288頁)は特にこの問題に関連している。この間、嶋津は動物の権利に関連する研究と著作も行った。少々迂遠と思われるかもしれないが、動物の権利という、世界中で関連する立法は増加しているがその理論上の位置づけが明らかではなく、同時にわれわれの規範意識を刺激する論点を、まだ正解の確定しない規範問題の典型についての事例研究として行ったものである。結論が定かでない以上、論理と説得の問題が裸で問われるので、「批判的読解」と「論理的発信」がまさに問題となるからである。本研究と直接関連する成果としては、初中等教育用の英文を使った論理的思考用教材の開発がある。これについては、米国憲法史の中でもっとも有名な判決のひとつである、ホームズ裁判官による表現の自由を制限する際正当な根拠としての「明白かつ現在の危険 (clear and present danger)」論を取り上げた。普通大学の教科書でもこのフレーズは紹介されるが、それが第一次大戦中の反徴兵制運動をめぐる文脈で語られている、ということは無視されている場合が多い。これをどのように処理すれば、子供たちが理解するとともに関心を引かれる教材にできるのか、を考えた。ホームズは、南北戦争に従軍した経歴ももつかなり複雑な人格の人であり、過不足のない単純化はなかなか難しかった。これについて、教材としてはプロトタイプが完成したが、まだ最終的な公表の段階まではいたっていない。将来的には、完成して附属学校などで教材として使いながら授業を行ってみるべきである。論理的な議論の能力は、深いところで多元性社会

論とも関連している。文化的背景や宗教のこととなる人々が平和に共存・共生するための条件として、その種の能力が不可欠だからである。この論点に関する成果としては、「自由主義は反自由主義を包摂できるか—アヤーン vs. チャンドラン—」法の理論 No. 30、3-22頁、がある。西欧文明に敵対的で、個人主義的な価値をむしろ反価値とみなすようなイスラム社会と、そこから西欧へやってくる移民たちの問題を扱った論考で、実際にはこれまでの多言社会論の枠をはみ出る問題を理論的に扱うための導入的論考である。ここでは、本研究で視察を行ったイギリスの小学校の現状とそこでの授業で得た知見も大いに役立っている。ロンドンの移民たちが多い地区の小校では、教員はトルコ人であったし、多元的社会がいかなるものかが、否応なくそこに示されていたからである。

以上のように、本研究は言語教育、歴史学、法哲学・倫理学において「批判的思考」を取り入れ「論理的思考」を発展させるための種々の契機を見出し、それを活かした教育方法の提示をすところまでこぎつけた。多少残る問題として、全体的な統合という問題があるが、それは今後に期すことにする。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

- ①加納幹雄, 椎名紀久子, 小泉仁, 「世界水準の英語教育を考える: 小学校英語教育を展望する」, 『英語展望 特集号 (ELEC Bulletin)』, 査読有, 2008, No. 116, pp. 30-35.
- ②富田祐一, 椎名紀久子, 白畑知彦, 高橋美由紀, 「特区における英語教育の実態調査の結果の分析」, 『日本児童英語教育学会研究紀要』, 査読有, 2008, No. 27, pp. 1-24.
- ③MORIKAWA, Sarah, HARRINGTON, Luke and SHIINA, Kikuko, Critical Thinking in a Japanese University Current Affairs Course, 『言語文化論叢』, 2012, No. 6, pp. 117-133.
- ④南塚信吾, 「世界史は動いている」, 『歴史学研究』, 査読なし, 2009, No. 2, pp. 30-39.
- ⑤南塚信吾, 「世界史の中の「韓国併合」歴史学研究」, 査読有, 2010, No. 6, pp. 14-24.
- ⑥南塚信吾, 「箕作鱗祥『万国新史』と東ヨーロッパ」, 『東欧史研究』, 査読なし, 2012, No. 34, pp. 32-36.
- ⑦嶋津 格, 「国家と市場をめぐる「複数性」と「多様性」の間」, 『新世代法政策学研究』, 査読有, 2009, No. 2, pp. 1-26.
- ⑧嶋津 格, 「発展史観と法思想史—笹倉秀夫, 『法思想史講義 上下』, 法哲学年報

(書評), 査読有, 2010, pp.144-149.

- ⑨嶋津 格, 「自由主義は反自由主義を包摂できるか —アヤーン vs. チャンドラン—」, 『法の理論』, 査読有, 2011, No. 30, pp. 3-22.

[学会発表] (計5件)

(主な学会発表)

- ①椎名紀久子, “Expanding English Vocabulary with Joy: Systematic Integration of Primary School English into Junior High School English”, The 8th ASIA TEFL International Conference, La Thanh Guest House in Hanoi, Vietnam, 2010年8月6日.
- ②椎名紀久子, 「チャンク指導のシステム化がリスニング力の伸長に及ぼす影響」, 関東甲信越英語教育学会, 筑波大学, 2010年8月21日.
- ③椎名紀久子, 「クリティカル・シンキングができる英語学習者の育成 —母語の育成と連携して」, 千葉大学言語教育センター, 千葉大学, 2010年11月4日.
- ④森川セーラ, 椎名紀久子, “Thinking Map for All Ages”, 全国語学教育学会 (JALT) 愛知県産業労働センター, 2010年11月21日.
- ⑤SHIINA, Kikuko, “Application of Critical Thinking to Japanese Schools”, Cambridge ESOL (英国), 2012年3月26日

[図書] (計3件)

(主な図書)

- ①椎名紀久子, 『TOEICテストで高得点, チャンクで伸ばすリスニング』, 角川SSコミュニケーションズ, 2009, 220.
- ②南塚信吾, 「いまなぜ国民国家か」, 『国民国家の比較史』, (久留島浩・趙景達編著), 有志舎, 2010, pp.1-30, 464.
- ③嶋津 格, (宇佐見誠編著), 「人間モデルにおける規範意識の位置—法学と経済学の間隙を埋める」, 『法学と経済学のあいだ』, 勁草書房, 2010, pp.45-61, 224.

[その他]

- ①椎名紀久子, 「必要なのは語い力だ, 夏の間には英語力を戻すには —思考力の育成を目指して」, 東京大学新聞 (2011年8月2日号).
- ②南塚信吾, 木村真 (監訳), ノーマン・ウィルソン著, 『歴史学の未来へ』, 法政大学出版会, 2011, 275.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

椎名 紀久子 (SHIINA KIKUKO)
千葉大学・言語研究センター・教授

研究者番号: 40261888

(2) 研究分担者

嶋津 格 (SHIMAZU ITARU)
千葉大学・専門法務研究科・教授
研究者番号: 60170932

南塚 信吾 (MINAMIZUKA SHINGO)
法政大学・国際文化学部・教授
研究者番号: 50055315

森川 セーラ (MORIKAWA SARAH)
千葉大学・言語教育センター・特別語学
講師
研究者番号: 80506882